

1. 法人基本情報					
(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
32 島根県	201 松江市	32201	3280005000444	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人乃木愛育会				
(8)主たる事務所の住所	島根県	松江市	浜乃木6丁目-22-14		
(9)主たる事務所の電話番号	0852-21-9560	(10)主たる事務所のFAX番号	0852-21-9557	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.nogi.ed.jp/		(14)法人のメールアドレス	info@nogi.ed.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和59年1月26日	(16)法人の設立登記年月日	昭和59年2月29日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況					
(1)評議員の定員	4名以上	(2)評議員の現員	4	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円）	12,440
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
神庭吉男	H29.4.1	～平成33年6月	2 無	2 無	1
農業					
野津一朗	H29.4.1	～平成33年6月	2 無	2 無	1
農業					
井谷耕造	H29.4.1	～平成33年6月	2 無	1 有	1
(有)井谷賢造園代表取締役、社会福祉法人みどり愛児会理事長					
周藤景子	H29.4.1	～平成33年6月	2 無	1 有	1
保護司、司法委員・参与員、社会福祉法人つわぶき評議員					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況						
(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円）	9,514,564	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
						(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
小立孝司	1 理事長（会長等含む。） H29.6.12 ～平成33年6月	平成24年5月13日	2 非常勤	平成29年6月12日	当法人事務長	2 無
小立忠男	3 その他理事 H29.6.12 ～平成33年6月		2 非常勤	平成29年6月12日	社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有
多久和哲郎	3 その他理事 H29.6.12 ～平成33年6月		2 非常勤	平成29年6月12日	農業	3 職員給与のみ支給
北川英夫	3 その他理事 H29.6.12 ～平成33年6月		2 非常勤	平成29年6月12日	農業	2 無
三島 武	3 その他理事 H29.6.12 ～平成33年6月		2 非常勤	平成29年6月12日	会社員	2 理事報酬のみ支給
大島乃理子	3 その他理事 H29.6.12 ～平成33年6月		2 非常勤	平成29年6月12日	当法人施設長	2 無
			3 施設の管理者			3 職員給与のみ支給

4. 当該会計年度の初日における監事の状況						
(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円）	30,890	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
宅和勝美	農業 H29.6.12 ～平成31年6月	1 有	平成29年6月12日	6 財務管理に識見を有する者（その他）	2 無	3
周藤安雄	農業 H29.6.12 ～平成31年6月	2 無	平成29年6月12日	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	2 無	3

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況				
(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

6. 当該会計年度の初日における職員の状況					
(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	1
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.1
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	13	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	12
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	10.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況					
(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数			(3)評議員会ごとの決議事項	
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成29年6月12日	4	2	2		1/3 1. 平成28年度計算書類及び財産目録の承認 2. 理事、監事の選任 3. 役員及び評議員の報酬等並びに費用台帳の開示拒絶承認

3. 役員及び評議員の報酬等並びに費用弁償に関する委任承認

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成29年5月26日	7	2	1.H28事業報告、決算承認 2.H29事業計画の変更 3.役員及び評議員の報酬等並びに費用弁償に関する規程（案）の承認 4.定時評議員会の招集 5.理事、監事の選任（案）の承認
平成29年6月12日	6	0	1.理事長の選定
平成29年10月31日	5	2	1.平成29年度第1回補正予算承認 2.経理規程、経理規程細則の改正 3.就業規則の改正
平成30年3月19日	5	2	1.平成29年度第2回補正予算承認 2.平成30年度事業計画、予算の承認 3.給与規程の改正 4.パートタイム職員就業規則の改正

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	宅和勝美 周藤安雄
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
(2)会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地	④社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
100	乃木保育所	00000001	本部経理区分	法人本部									
			島根県 松江市	浜乃木6-22-14				3 自己所有	3 自己所有	昭和40年7月1日	0	0	
			ア建設費								0		
			イ大規模修繕										
100	乃木保育所	02091201	保育所	保育所									
			島根県 松江市	浜乃木6-22-14				3 自己所有	3 自己所有	昭和40年7月1日	90	23,962	
			ア建設費	昭和60年2月1日	34,074,210	80,717,000		70,300,000		185,091,210		942,500	
			イ大規模修繕	平成14年12月25日	平成23年12月25日							10,706,725	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
			ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
			イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
			ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
			イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	③事業所の所在地				土地の保有状況	建物の保有状況	⑤事業開始の年月日	⑥事業開始時の定員	⑦月利用者延べ総数（人/年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積		
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額（円）				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. うち地域における公益的な取組（地域公益事業含む）（再掲）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑨（その他）	乃木公民館「乳幼児学級」 保護者とボランティアで行っている親子の行事のアドバイス	乃木公民館

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）		0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）		
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）		0
②地域公益事業（円）		0
③公益事業（円）		0
④合計額（①+②+③）（円）		0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額		
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）		0
②地域公益事業（円）		0
③公益事業（円）		0
④合計額（①+②+③）（円）		0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間		～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	2 無
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	3 該当なし
㊪苦情処理結果	2 無
㊫監事監査結果	2 無
㊬附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	134,181,150
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	48,365,703

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
②中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無